

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和5年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

徳島合同証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

徳島合同証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

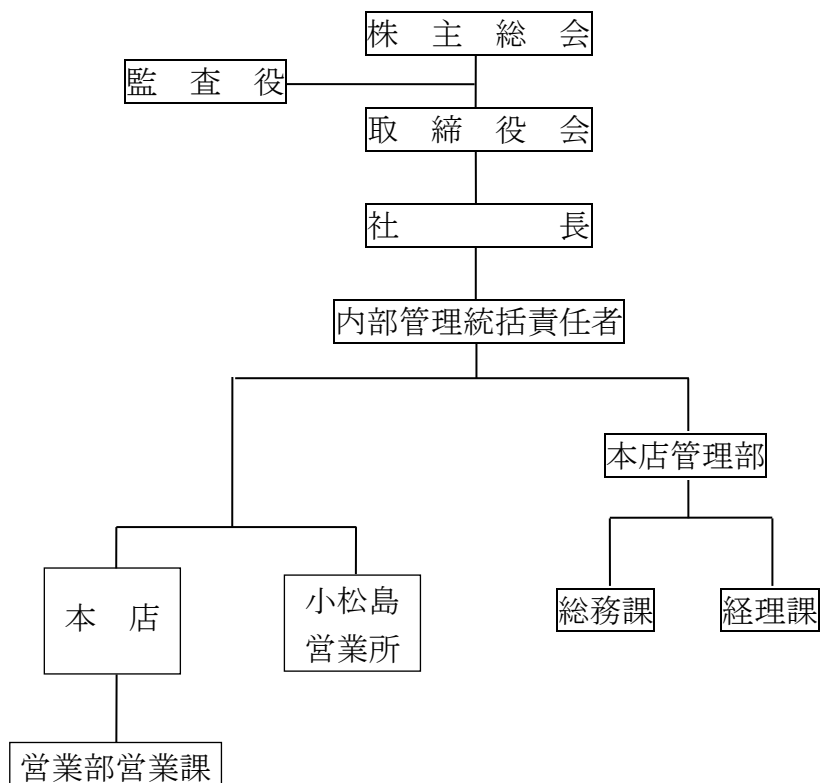
平成 19 年 9 月 30 日（四国財務局長（金商）第 5 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 28 年 2 月 5 日	小松島証券株式会社設立。
昭和 36 年 8 月 10 日	渭の山証券株式会社設立。
昭和 43 年 2 月 22 日	両社合併、徳島合同証券株式会社に商号変更。
昭和 43 年 4 月 1 日	証券業免許を受ける。
平成 10 年 12 月 1 日	証券業免許廃止に伴い、登録業者となる。
平成 19 年 9 月 30 日	金融商品取引法施行に伴い、みなし登録を受ける。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1. 泊 健 一	87,000	43.50
2. 泊 多喜子	30,250	14.87
3. 庄 野 嘉 高	27,500	13.75
4. 松 下 一 郎	10,200	5.10
5. 庄 野 嘉 晃	8,000	4.00
6. 庄 野 加余子	7,500	3.75
7. 両国劇場株式会社	5,900	2.95
8. 泊 愛	3,000	1.75
9. 泊 昌 之	2,750	1.37
10. 福 元 新 一	2,500	1.25
10. 徳 長 正 俊	2,500	1.25
10. 三 谷 静 枝	2,500	1.25
10. 芳 澤 恵 子	2,500	1.25
その他 (16 名)	7,900	3.95
計 29 名	200,000	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	泊 健 一	有	常 勤
取締役専務	庄 野 嘉 晃	無	常 勤
取 締 役	坂 東 佳 史	無	常 勤
監 査 役	工 藤 誠 介	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
坂 東 佳 史	内部管理統括責任者 取締役 管理部部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 無 し	

7. 業務の種別

(1) 第1種金融商品取引業（法第28条第1項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - (イ) 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - (ロ) 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 第1種金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

業 務 の 種 類	
(1)	有価証券の貸借業務
(2)	信用取引に付随する金銭の貸付業務
(3)	マネー・リザーブ・ファンドの代理業務
(4)	有価証券に関する顧客の代理業務
(5)	受益証券にかかる収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
(6)	投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配又は利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
(7)	累積投資契約の締結業務
(8)	顧客の委託に基づく各種代行・取次ぎ業務

(3) 第2種金融商品取引業（法第28条第2項）

- ① 集団投資スキーム持分を取扱う有価証券の募集又は私募の取扱い

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒770-0844 徳島県徳島市中通町3丁目5番地1
小 松 島 営 業 所	〒773-0003 徳島県小松島市松島町8番6号

9. 他に行っている事業の種類

届出業務（法第35条第2項第7号）

- ① カーボン・オフセットを実施する際に必要なクレジットの提供
- ② カーボン・オフセットの取組みを支援又は取組みの一部を実施

承認業務（法第35条第4項）

- ① クラウドファンディング等のプラットフォーム運営

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会
第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
無

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の株式市場は、コロナによる行動制限が緩和され世界的に経済活動が回復する一方、インフレを抑制しようと主要国の中央銀行が半年で急速に金融引き締めを加速したことで世界経済の減速感が強まりました。約32年ぶりの円安、海外株式の堅調な動きなどを背景に株価が上昇する局面も見られましたが、3月に入り債券の含み損に起因する米地銀の経営破綻に加えて、スイス金融大手の経営問題を受け、欧米の金融システム不安が高まり世界的に先行き不透明感が強まりました。このような状況の下で一進一退の展開が続き日経平均株価は概ね28,500円から25,500円の典型的なボックス相場となりました。

このような環境の中、当社の受入手数料は前期比25百万円減少の137百万円、トレーディング損益は前期比10百万円増加の1百万円となり当期純損益は前期比8百万円減少の111百万円の赤字となり、自己資本規制比率は533.6%となりました。

長期投資においては顧客資産の保全を第一優先にするため、上昇時は薄く売り上がり利益を確定しキャッシュポジションを高め、上記の想定しうる金融システム混乱時の買付けに備えるため、受入手数料は減少しましたが、世界の債券市場や米国株式市場は想定通りに動き始めたため、賛同いただけるお客様に本格的な長期投資による運用をお奨めできる予定です。

今期は5期連続の赤字となりましたので残念ながら無配とさせていただきます。当社の来期の黒字回復を目指し役員報酬の減額をはじめ経費削減と抜本的な経営の合理化を進めてまいります。お客様の安定的な資産形成を目指すとともに当社も持続可能な態勢を整備し徳島の地域活性化に貢献する三方よしのモデルを作ろうと思います。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	200	200	200
営業収益	230	161	145
(受入手数料)	173	163	137
((委託手数料))	170	161	133
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	2	1	4
((株券))	1	1	1
((受益証券))	0	0	0
((その他))	0	0	2
(トレーディング損益)	47	△8	1
((株券等))	47	△8	1
((債券等))	0	0	0

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
((その他))	0	0	0
(その他の商品売買損益)	0	0	0
純営業収益	224	155	139
経常損益	△34	△104	△111
当期純損益	△29	△103	△111

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自 己	79	2	15
委 託	17,713	17,038	13,760
計	17,792	17,041	17,776

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

(該当事項なし)

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和3年3月期	株券	0	0	0	2	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
令和4年3月期	株券	0	0	0	2	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債証券	0	0	0	0	0	0
	社債証券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
令和5年3月期	株券	0	0	0	1	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
年 3 月 期	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）（該当事項なし）

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）（該当事項なし）

(3) その他業務の状況

（単位：千円）

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
法第35条第2項第7号 カーボン・オフセット	0	0	0
法第35条第4項 クラウドファンディング	80	250	850

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本規制比率（A/B×100）	% 690.0	% 620.6	% 533.6
固定化されていない自己資本（A）	657	657	450
リスク相当額（B）	95	95	84
市場リスク相当額	14	14	11
取引先リスク相当額	16	16	8
基礎的リスク相当額	64	64	64
暗号資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使用人	20	19	17
（うち外務員）	20	19	17

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	前 期 4.3.31 現在	当 期 5.3.31 現在	科 目	前 期 4.3.31 現在	当 期 5.3.31 現在
流 動 資 産	千円	千円	流 動 負 債	千円	千円
現 金 ・ 預 金	418,886	194,852	ト レーディング商品	0	0
預 託 金	1,700,000	1,850,000	商品有価証券等	0	0
顧客分別金信託	1,700,000	1,850,000	デリバティブ取引	0	0
金融商品取引責任 準備預託金	0	0	約定見返勘定	0	0
その他の預託金	0	0	信用取引負債	233,909	330,355
ト レーディング商品	83,390	69,703	信用取引借入金	210,011	300,169
商品有価証券等	83,390	69,703	信用取引貸証券受入金	23,898	30,186
デリバティブ取引	0	0	有価証券担保借入金	0	0
約定見返勘定	0	0	有価証券貸借取引受入金	0	0
信用取引資産	349,804	331,824	現先取引借入金	0	0
信用取引貸付金	325,906	301,637	預 り 金	1,828,043	1,738,672
信用取引借証券担保金	23,898	30,186	顧客からの預り金	1,732,557	1,698,098
有価証券担保貸付金	0	0	募集等受入金	0	0
借入有価証券担保金	0	0	その他の預り金	95,485	40,573
現先取引貸付金	0	0	受入保証金	14,297	19,613
立 替 金	0	0	発行日取引受入保証金	0	0
顧客への立替金	0	0	信用取引受入保証金	14,284	18,516
その他の立替金	0	0	先物取引受入証拠金	13	1,096
募集等払込金	0	0	有価証券引渡票受入金	0	0
短期差入保証金	352,126	352,126	その他の受入保証金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0	有価証券等受入未了勘定	0	0
信用取引差入保証金	351,126	351,126	受取差金勘定	0	0
先物取引差入証拠金	1,000	1,000	短期借入金	150,000	150,000
有価証券引渡票支払金	0	0	前 受 金	0	0
その他の差入保証金	0	0	前 受 収 益	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0	未 払 金	947	209
支払差金勘定	0	0	未 払 費 用	7,882	6,655
短期貸付金	0	0	未 払 法 人 税 等	362	362
前 払 金	0	0			
前 払 費 用	2,317	2,212	賞 与 引 当 金	3,500	3,500
未 収 入 金	344	349	その他の流動負債	0	0

未 収 収 益	5,953	6,021	流動負債計	2,238,943	2,249,368
			固 定 負 債		
そ の 他 の 流 動 資 産	250	100	長 期 借 入 金	0	0
貸 倒 引 当 金	△863	△836	繰 延 税 金 負 債	0	0
流動資産計	2,912,211	2,806,355	退 職 給 付 引 当 金	118,008	115,885
固 定 資 産			そ の 他 の 固 定 負 債	0	0
有 形 固 定 資 産	39,268	38,995	固 定 負 債 計	118,008	115,885
建 物	1,985	1,836	引 当 金		
器 具 備 品	621	497	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,650	1,426
土 地	36,662	36,662			
			引 当 金 計	1,650	1,426
無 形 固 定 資 産	1,562	2,010	負 債 合 計	2,358,602	2,366,680
ソ フ ト ウ ェ ア	0	447	資 本 の 部		
電 話 加 入 権	1,562	1,562	資 本 金	100,000	100,000
投 資 等	29,694	29,685	利 益 剰 余 金	524,134	503,609
投 資 有 価 証 券	1,000	1,000	利 益 準 備 金	80,000	80,000
出 資 金	0	0	別 途 積 立 金	471,174	371,174
長 期 貸 付 金	0	0	役 員 退 職 積 立 金	50,058	52,434
長 期 差 入 保 証 金	28,650	28,650	繰 越 利 益 剰 余 金	△77,097	△93,242
長 期 前 払 費 用	44	35			
繰 延 税 金 資 産	0	0	評 価 差 額 金	0	0
そ の 他 の 投 資 等	0	0			
貸 倒 引 当 金	0	0			
固定資産計	70,525	70,692			
繰 延 資 産					
創 立 費	0	0			
繰 延 資 産	0	0			
繰延資産計	0	0	純資産合計	624,134	510,366
資 産 合 計	2,982,737	2,877,047	負 債 ・ 資 本 合 計	2,982,737	2,877,047

(2) 損益計算書

科 目		前 期	当 期
		3年4月1日から 4年3月31日まで	4年4月1日から 5年3月31日まで
経 常	営 業 収 益	千円	千円
	受 入 手 数 料	163,814	137,957
	委 託 手 数 料	161,944	133,707
	引 受 ・ 売 出 し 手 数 料	0	0
	募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	105	45
	そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,764	4,203
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△8,865	1,424
	株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△8,865	1,424
	債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
	そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	0	0
	そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	0
	損 益 の 部	金 融 収 益	6,760
営 業 収 益 計		161,709	145,915
金 融 費 用		5,816	6,887
純 営 業 収 益		155,892	139,027
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		260,893	251,468
取 引 関 係 費		31,895	29,077
人 件 費		172,409	167,213
不 動 産 関 係 費		25,153	23,728
事 務 費		23,879	24,119
減 価 償 却 費		374	373
租 税 公 課		1,096	1,242
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	0	
そ の 他	6,084	5,713	
営 業 損 益	△105,000	△112,440	
営 業 外 収 益	581	783	

	営業外費用	0	0	
	経常損益	△104,418	△111,657	
特別損益の部	特別利益	1,642	250	
	前期損益修正益	0	0	
	臨時利益	0	0	
	金融商品取引責任準備金戻入	748	223	
	貸倒引当金戻入	93	27	
	その他	800	0	
	特別損失	0	0	
	有価証券評価減	0	0	
	前期損益修正損	0	0	
	臨時損失	0	0	
	金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0	
		特別損益	1,642	250
		税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△102,776	△111,768
	法人税等	362	362	
	法人税等調整額	0	0	
	当期純利益(又は当期純損失)	△103,138	△111,768	
	前期繰越利益	26,040	18,525	
	過年度税効果調整額	0	0	
	役員退職慰労積立金取りくずし	0	0	
	繰越利益剰余金	△77,097	△93,242	

(3) 株主資本等変動計算書

① 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

単位 (千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価 差額金	純資産 合計
	資本金	利益剰余金						
		利益準 備金	その他利益剰余金					
			役員退 職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	100,000	80,000	47,681	501,174	417	729,273	0	729,273
当期変動額								
配当金					△2,000	△2,000		△2,000
役員賞与金								
役員退職 慰労積立金			2,376		△2,376			
別途積立金				△30,000	30,000			
評価差額金								
当期 純損益金					△103,138	△103,138		△103,138
当期変動額 合計	0	0	2,376	△30,000	△77,515	△105,138	0	△105,138
当期末残高	100,000	80,000	50,058	471,174	△77,097	624,134	0	624,134

② 自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

単位 (千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価 差額金	純資産 合計
	資本金	利益剰余金						
		利益準 備金	その他利益剰余金					
			役員退 職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	100,000	80,000	50,058	471,174	△77,097	624,134	0	624,134
当期変動額								
配当金					△2,000	△2,000		△2,000
役員賞与金								
役員退職 慰労積立金			2,376		△2,376			
別途積立金				△100,000	100,000			
評価差額金								
当期 純損益金					△111,768	△111,768		△111,768
当期変動額 合計	0	0	2,376	△100,000	△16,145	△113,768	0	△113,768
当期末残高	100,000	80,000	52,434	371,174	△93,242	510,366	0	510,366

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(令和4年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
廣田証券株式会社	210
株式会社阿波銀行	100
株式会社徳島大正銀行	50

(令和5年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
廣田証券株式会社	300
株式会社阿波銀行	100
株式会社徳島大正銀行	50

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	1	1	0	1	1	0
(1) 株券	1	1	0	1	1	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	1	1	0	1	1	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプショ	—	—	—	—	—	—

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
ン取引						
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数 等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

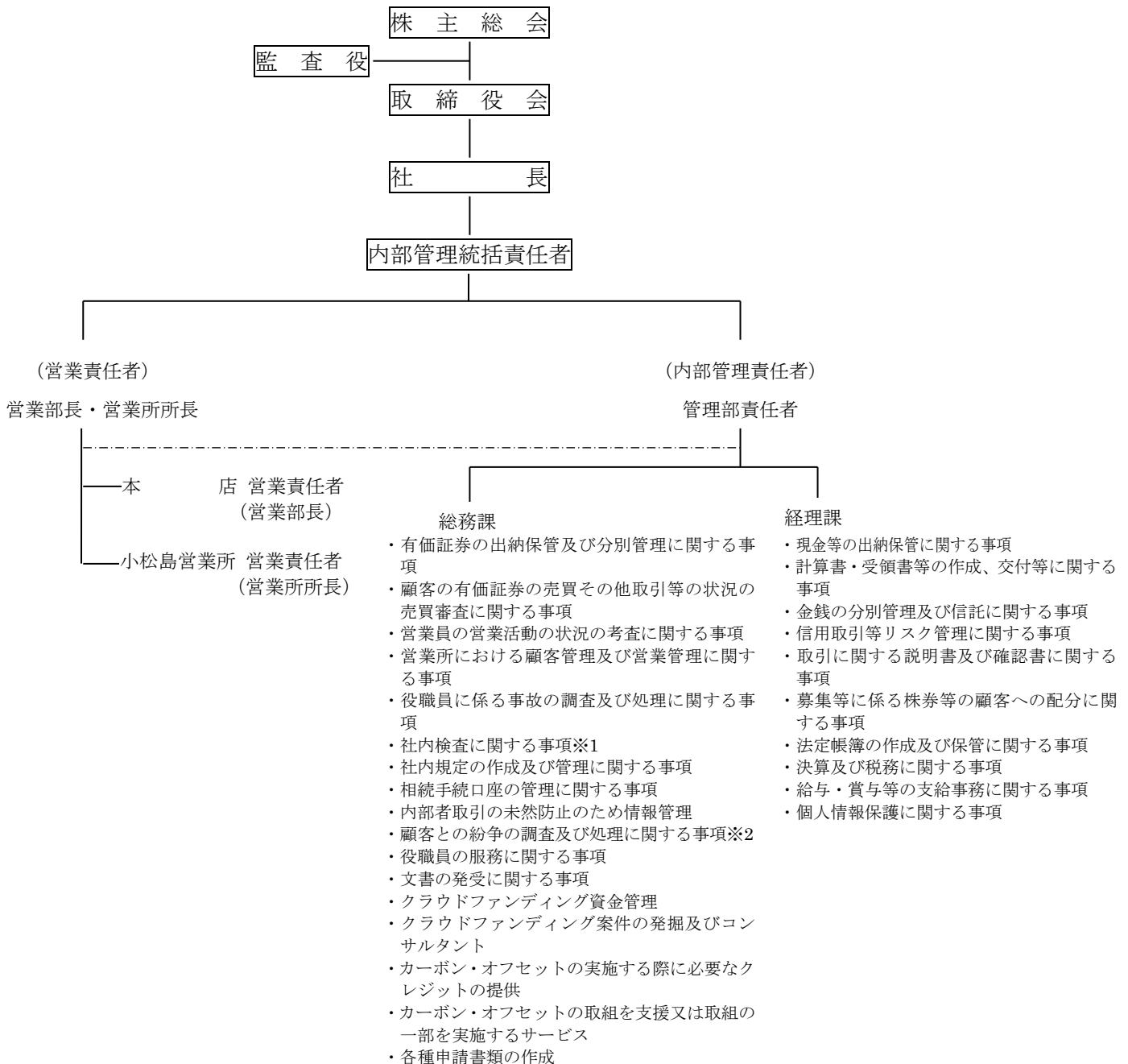
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

組 織 図



※1 内部監査体制

- ・ 検査員：当社の役員又は従業員のうちから社長が任命した検査員
- ・ 検査主管責任者：検査部長（内部管理統括責任者が兼務）
- ・ 検査報告：検査部長は検査が終了したときは、遅滞なくその結果を社長に報告する

※2 相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

- ・苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとし、金融商品取引業等に関する内閣府令 119 条第 1 項第 1 号から第 8 号までに掲げる場合等にあつては、これらを尊重する。
- ・顧客からの意見等を真摯に受け止め、情報の共有化を図り、業務運営の改善に役立てる。
- ・顧客から預かった個人情報適切に管理する。
- ・反社会的勢力による苦情等を装った不当な介入に対しては、毅然とした対応をとるものとし、必要に応じて警察等関係機関との連携等を適切に行う。
- ・顧客に対して苦情等の対応の進行に応じて適切な説明を行うことを含め、可能な限り顧客の理解と納得を得て解決することを目指す。
- ・社内での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、顧客に外部の紛争等解決機関を紹介し解決を図る。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年 3 月 31 日現在の金額	令和 5 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,680	1,756
期末日現在の顧客分別金信託額	1,700	1,850
期末日現在の顧客分別金必要額	1,743	1,716

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和 4 年 3 月 31 日現在		令和 5 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	21,010 千株	6 千株	21,045 千株	3 千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口	0 百万口	0 百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	87 千株	88 千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万円	-百万円
その他	額面金額	-	-

ハ 管理の状況

項 目	保 管 場 所	保 管 方 法
金 銭	日証金信託銀行	毎週金曜日を差替計算基準日と定め、翌日から起算

		して3営業日以内に不足額を追加信託している。
有価証券	本店 東洋証券 証券保管振替機構	当社の帳簿等により区分管理し、顧客別、銘柄別に判別できるよう分別管理している。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和4年3月31日現在の金額	令和5年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	-	-
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	-	-
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	-	-

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券の種類		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
株券	株数	-	-
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	-	-
倉荷証券	額面金額	-	-
その他	額面金額	-	-

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	-	-	-	-
有価証券等	-	-	-	-

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	-	-	-	-

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
有価証券等	-	-	-	-

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

令和4年3月31日現在		令和5年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
30,567百万円	2百万円	30,651百万円	1百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
金 額	金 額
110百万円	84百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当無し

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
-	-	百万円 -	-	個 -	% -
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

以 上